

日本不動産学会誌

No.45 1997 VOL.12 No.2

▶目次

[特集:阪神・淡路大震災復興の不動産学的研究]

- 8 震災復興—その阻害要因の総括的検討——稲本洋之助
- 11 神戸市復興まちづくりの都市計画的意義——渡辺 俊一
- 14 震災復興都市計画事業をめぐる利害対立と——谷下 雅義
その解消過程
- 18 3.17都市計画決定の「権力性」と「柔軟性」からみる——坂和 章平
まちづくり協議会の役割
- 22 芦屋西部地区における「まち再興」への模索——岡村 泰郎
- 24 緩やかな不動産利用規制としてのまちづくり協定制——中井 検裕
に関する考察
- 27 まちづくりにおける住民協議会とコンサルタントの経済的機能——田中 一行
- 31 住宅復興における「公共性」の機能と可能性——森反 章夫
—神戸市の住宅復興を中心に—
- 38 阪神・淡路大震災が中古住宅の取引価格に及ぼした影響——生田目 裕
- 43 震災復興地域における土地市場の特性——清水 千弘
—復興指標・合意形成指標としての土地価格—
- 50 すまい・まちの震災復興支援制度について——明石 照久
—こうべすまい・まちづくり人材センターの2年の歩みを中心に—
- 56 複数棟からなるマンションの建替えについて——大西 誠
- 61 合意形成と鑑定評価:「被災マンション再建と評価について」——池田 太一
—ルネ門戸を対象として—
- 67 被災者向け住宅供給としての特定優良賃貸住宅——難波 里美
の役割とその問題点について
- 76 震災復興における罹災法の役割——小柳春一郎
- 79 平成9年度定期総会報告
- 84 平成8年度日本不動産学会賞選考結果報告——小高 剛
- 86 不動産関係判例の動き[36]——不動産判例研究会
- 88 学会ニュース
- 92 編集後記